



第 16 号

発行人 濱野 吉生

編集人 菅原 哲朗

日本スポーツ法学会事務局

〒186-0004 東京都国立市中一―九―八

第七叶ビル五F

総合スポーツ研究所内

電話 〇四二―五八〇―一三五―

FAX 〇四二―五八〇―六二七五

第八回大会開催 のお知らせ

本年十二月十六日(土)、新宿区西早稲田の早稲田大学国際会議場において、日本スポーツ法学会第八回大会を開催いたします。大会では、自由研究発表、会務を処理するための定期総会、「スポーツ事故をめぐる諸問題」をテーマとする基調講演、シンポジウムをもつことを予定しております。

日本スポーツ法学会 夏季合同研究会記録

平成十二年度日本スポーツ法学会夏季合同研究会が、七月二九日(土)に早稲田大学体育局において開催された。宮内孝知会員(早稲田大学)、坂本重雄会員(専修大学)の司会の下、「スポーツ事故を巡る諸問題」をテーマに、諏訪伸夫会員(筑波大学)が「最近のアメリカ・スポーツ事故判例の動向」、吉田勝光会員(愛知県教育委員会)が「日本におけるスポーツ事故判例」、佐藤千春会員(朝日大学)が「ドーピングと法的責任」、日比野弘会

員(早稲田大学)が「スポーツ事故と対策―ラグビーに即して―」について報告された。当日は、連日の酷暑にも関わらず二六名の参加者があった。

諏訪会員は、アメリカにおける製造物責任事故、危険引受の法理について解説された。まず製造物責任事故に関して、判決が下される内に賠償額が高くなり、その為の保険に多額の費用が必要になってきたこと、アメリカンフットボールのヘルメット会社やトランポリン用品の業者、

アイスホッケーの防具メーカーなどが、損害賠償額の高騰により事業から撤退した例などが紹介された。製造物責任に関する法理としては、(一)不法行為法上の過失責任、(二)保証違反についての厳格責任、(三)不法行為法上の厳格責任、を挙げ、最近の傾向として、厳格責任が厳しく問われてきていると指摘された。

次に製造物責任への抗弁となる危険引受の法理について、一九五〇年代は政府免責論や危険受忍論が全米中の州で採用されていたが、人権擁護の高まりから被害者救済の考えが広まり、その後寄与過失、比較過失の法理が採用されるようになった、と解説された。

吉田会員は、平成七年から十一年までの五年間における日本におけるスポーツ事故判例の分析を行った。報告では、平成六年までの事例を取り上げた本学会第二号の望月浩一郎会員の論文との比較と、最近の法状況の変化について解説された。その中

で、公刊された判例誌に掲載された数にはあまり変化がないこと、相変わらず水泳事故が多いことを指摘された。水泳事故には飛び込みと排水口によるものがあるが、排水口の事故には物理的に対応が可能だが、飛び込みは指導という側面があるため、簡単には減らないだろうという見解を示された。また、最近の傾向として、ゴルフの件数が増加していること、認容判決が増えていること、を上げた。

最近の法状況の変化として、平成七年に制定された製造物責任法を取り上げ、まだPL法関連の判例はみられないが、今後出てくる可能性を指摘された。

佐藤会員は、刑事責任を中心としたドーピングの法的問題について、国家法による処罰と固有の事例に基づいて解説された。まず国家法による処罰に関して、医師・トレーナーなどの主導型と、本人主導型のドーピング行為について分析された。専門的な知識を持つ医師やトレーナー

によるドーピング行為は加害行為に当たること、そしてそこに同意や判断能力の有無が関わってくることを指摘された。また、本人主導型では傷害罪は適用されにくく、その為に薬事法を改正し、ドーピングに関わるさまざまな行為を制限したドイツの例が提示された。次に固有法による処罰について、最近のドイツサッカー連盟スポーツ裁判所判決を例に挙げ、故意過失や有責性などについて解説された。

日本における立法の可能性については、国家法よりは団体による規定の方が適しているのではないかと見解を示された。

日比野会員は、スポーツ事故と対策について、ラグビーでの取り組みを紹介しながら、日本のスポーツ界の現状や課題などについて解説された。その中で、事故の統計と公表の義務化、学校体育の弊害、勝利至上主義を排除するためのジュニアとシニアの完全分離、スポーツ省の設置などの提言がされた。また、ラグビーでは、国内ルールで一

九歳以下のプレーヤーにヘッドギアの着用を義務付けているが、国際ラグビーボードから、ヘッドギアを着用させないよう要請がきていて、現在検討中であることなどが紹介された。

質疑では、懲罰的損害賠償、製造物責任とスポーツ用品メーカー

理事会議事要録 (二〇〇〇年)

第二回

日時：平成二二年四月八日

場所：総合スポーツ研究所

出席理事：濱野吉生、森川貞夫、萩原金美、諏訪伸夫、菅原哲朗、

委任状出席：坂本重雄、永井憲一、山田二郎、湯浅道男、池井優

事務局：入澤充、小林真理、森浩寿

議題

(一) 第八回大会開催に関する件
日時：平成二二年二月十六日

の将来、製造物責任とスポーツ団体の公認との問題、ドーピングの処罰、ラグビー協会の事故統計などについて多くの意見や質問が出され、活発な議論が展開された。

(記 森 浩寿)

場所：早稲田大学国際会議場

テーマ：スポーツ事故をめぐる諸問題

シンポジウム及び基調講演の人選について事務局から提案があり、了承された。依頼等については事務局が行うこととし、人選等に変更がある場合は、会長、副会長、事務局長に一任し、次回の理事会で確認することになった。

(二) 年報第八号の件
テーマは「スポーツ事故をめぐる諸問題」とし、依頼論文

についての人は選は三役に一任
することが了承された。

(三) 夏季合同研究会の件

日時：平成一二年七月二九日

(土)

場所：早稲田大学体育局

シンポジウムの人選につい
て事務局より提案があり、了
承された。

(四) その他

第三回

日時：二〇〇〇年七月二九日

(土)

場所：早稲田大学体育局

出席理事：濱野吉生、伊藤堯、
萩原金美、池井優、菅原哲朗、
森川貞夫、佐藤千春、井上洋

一、諏訪伸夫、日野一男

委任状出席：小笠原正、永井憲

事務局：中村祐司、小林真理、

森浩寿、千田志郎、中田誠

議題

一、新規入会者の件

明石安正（弁護士）、劉 莉

第九回大会は平成一三年一
二月一五日（土）早稲田大学
国際会議場で開催することが
了承された。

前回会報から広告掲載が開
始されたことが報告された。

次回理事会は平成一二年七月
二九日（土）一三時、早稲田
大学体育局にて。

年報第六号の売り上げ状況が
芳しくないのに、販売促進に
向けて積極的に努力すること
が確認された。

四、その他

(一) 少年スポーツ安全対策専門
委員会から「少年スポーツの
育成と法的諸問題」について
のフォーラムをスポーツ少年
団、スポーツ安全協会と共催
で行うことが報告された。

(二) 仲裁紛争部会は秋に研究会
を持つ予定であることが報告
された。

(三) 日本体育大学の森川研究室
に、学会のホームページを開
設することが報告された。

二、第八回大会の件
第八回の大会のテーマは
「スポーツ事故をめぐる諸問
題」となり、概要に関して説
明があり、了承された。

三、年報の件
年報第七号については編集作
業



好評発売中

¥3,150 (税込) スポーツ事故判例集

ケーススタディ 改訂第3版

スポーツアクシデント

東京女子体育大学名誉教授

伊藤 堯 著

(日本スポーツ法学会理事)

体育授業中の水泳スタート練習中での事故
夜間のスキー場で遊具用ソリで滑走中に鉄塔に衝突した事故
国際大会出場選手とトレーニングセンター会員の衝突事故
テニスクラブの会費値上げ反対デモ行進参加者への損害賠償請求
など、指導者・管理者必見の事例に法的な解説を掲載。

ハガキ/FAX/電子メールで御注文下さい。

T105-0014港区空2-27-8-4F 体育館出版 販売部

FAX 03-3457-7112 E-mail: books@taijyu.co.jp

お問合せは☎03-3457-7122 記入事項(書籍名/住所/購入者氏名/連絡先電話番号)

青林法律相談シリーズ
スポーツの法律相談

【10月刊行予定】

伊藤 堯・濱野吉生・浦川道太郎・菅原哲朗 編

関連知識から紛争・事故の対処方法まで、
スポーツをめぐる法律問題にズバリ解答!

東京都文京区本郷6-4-7 青林書院

TEL:03(3815)5897 FAX:03(3814)1316 http://www.seirin.co.jp

第四回

日時：平成十二年九月三十日

(土)

場所：総合スポーツ研究所

出席理事：濱野吉生、小笠原正、菅原哲朗、萩原金美、森川貞夫

夫

委任状出席：伊藤 堯、井上洋一、坂本重雄、佐藤千春、永井憲一、山田二郎、湯浅道男、池井 優

出席監事：日野一男

事務局：入澤 充、千田志郎、中村祐司、森 浩寿、中田誠

議題

一、新入会員に関する件

友添秀則氏（早稲田大学）、後藤安子氏の入会を承認した。現在の会員数が二三三名であることが確認された。

二、第八回大会に関する件

日時：平成十二年十二月十六日

(土)

場所：早稲田大学国際会議場

テーマ：スポーツ事故をめぐる

諸問題

自由研究発表の申込が二件あり、いずれも承認された。

三、年報七号の進捗状況

一名の執筆辞退が報告され、承認された。

四、年報八号に関する件

依頼原稿執筆者の確認

自由研究報告が少ない分を自著紹介等で補填することが了承された。

五、研究専門委員会の件

少年スポーツ安全対策専門委員会から、スポーツ少年団、スポーツ安全協会との共催で「ジュニアスポーツの育成と安全・安心フォーラム」を開催することが正式に決定した旨報告された。

六、日本学術会議に関する件

社会法研究連絡委員会委員として小笠原正副会長を派遣。

七、その他

・会計報告について

・ホームページの件

・次回理事会予定：平成十二年

十月二十一日（土）一時、総合スポーツ研究所

「ジュニアスポーツの育成と安全・安心フォーラム」開催

主催 (財) 日本体育協会 日本スポーツ少年団
(財) スポーツ安全協会
日本スポーツ法学会

協賛 東京海上火災保険(株) 他19社

期日 平成13年2月4日(日) 10:00~15:30

会場 品川プリンスホテル

本フォーラムの詳細につきましては案内状を送付させていただきますので是非ご参加下さい。

お詫びと訂正 会報15号にあります一九九九年第六回議事録は、二〇〇〇年第一回議事録の間違いです。お詫びと訂正をさせていただきます。

2000 スポーツ六法 伊藤 堯・山田良樹 編
新訂版 B6版 本体 2857円

基本法はもちろん、スポーツのあらゆる場面を想定した条例・規則・通達等多数収録！
体育・スポーツ事故判例、保険制度等の資料もさらに充実、関係者必携の書！

第一編 基本法 [スポーツ基本権について]
第二編 スポーツ振興 [21世紀におけるスポーツ振興の重要性]
第三編 事故・責任 [スポーツ事故をめぐる法的諸問題]
第四編 スポーツ安全 [スポーツ振興と事故対策の重要性]
第五編 学校スポーツ [学校における体育・スポーツ事故と教師の対応]
第六編 組織・運営その他 [スポーツ行政関連法令の体系と多様化するスポーツ]
資料編 体育・スポーツ関係表／文部省体育局所管法人一覧／保険制度一覧／体育・スポーツ事故判例一覧／事故判例の取り扱い方／保健体育審議会答申等一覧／関係法令等

〒171-0042 東京都豊島区高松2-8-6 道と書院 TEL (03) 3955-5175 FAX (03) 3955-5102

早稲田大学教授 濱野吉生著

体育・スポーツ法学の諸問題

A5判／三三三頁／本体2000円

体育・スポーツ法学概論

B6判／三三八頁／本体2200円

東京都新宿区西早稲田一四一―一六
TEL 〇三―三三三―〇三三三三三七
FAX 〇三―三三三―〇三三三三八八

前野書店